



令和2年2月10日

浦添市長 松本 哲治 殿

浦添市水道施設整備事業評価委員会
委員長 幸地 正夫



令和元年度 浦添市水道施設整備事業評価委員会の審議結果について（答申）

浦添市水道施設整備事業評価委員会設置要綱第2条の規定に基づき、浦添市水道施設整備事業の再評価案に関し、下記のとおり委員会の意見を取りまとめましたので、再評価の結果を答申します。

記

1. 評価対象事業

「浦添市水道第7次拡張事業」事業再評価

2. 評価の結果

評価対象事業の再評価内容を審議した結果、浦添市水道の事業計画は妥当であり、現計画に従って事業を継続してよいものと判断する。

浦添市水道施設整備事業再評価委員会の主な意見と議事

1. はじめに

生活の向上を図るうえで公共事業は重要な役割を果たしていますが、事業の規模が大きく多額の費用を要し、実施期間が長期にわたる場合が多いことから、社会経済情勢の変化等を踏まえた事業の見直しが必要となっています。

厚生労働省からの通達により事業採択後 10 年を経過して継続中の事業を対象とし、10 年経過以降は原則 5 年経過ごとに実施し、第三者の意見を聞くこととなっています。こうしたことから、今回「浦添市水道施設整備事業 再評価書」及び「評価の内容」を当委員会にて審議しました。

2. 事業の再評価について

事務局から提出された「浦添市水道施設整備事業 再評価書」及び「評価の内容」に対する当委員会の意見は次のとおりです。

① 事業をめぐる社会経済情勢等

本再評価において平成 21 年度～平成 30 年度の実績を用いて水需要予測を行っている。浦添市の水道事業の水源は、全量を沖縄県企業局の受水で対応しており、水質については水質基準を遵守した供給を受けている。また、浦添市においても給水栓の水質検査を行い、安全性に問題はない。安定供給に向け今後も努められたい。

さらに、那覇港港湾計画・牧港補給地区跡地利用基本計画についても、これらの動向を見ながら必要に応じた対応を図り、適正に事業を実施されたい。

② 事業の進捗状況

平成 30 年度までの事業の進捗率では 29.9%（事業費ベース）となっており、現在までに受水施設及び沢岬配水池の電気計装設備、仲間増圧ポンプ所、前田配水池の整備が完了しており、今後は県企業局の耐震性を有しない前田第 1 調整池に代わる新たな配水池の建設や、耐震管による老朽管の更新と新設により、災害に強い水道施設整備を進めている状況である。

前田第 1 調整池に代わる新たな配水池の建設については、企業局と調整を進め、早期に実現出来るよう努められたい。

耐用年数を超過した老朽管については、浦添市管路更新（耐震化）計画に基づき着実に事業を実施されたい。

③ 新技術の活用、コスト縮減及び代替案立案の可能性

本市においてダクタイル鋳鉄管の採用の目安として、 $\phi 75 \sim \phi 400$ はGX形継手も

しくはNS形継手E種管、φ450以上をNS形継手とする。また、φ50～φ150までの小口径管路の布設については、施工性・耐震性に富んだポリエチレン管を積極的に採用する。

公共工事コスト構造改善プログラムにおける具体的な施策と本市の取り組みの一覧を示す「表5.1コスト縮減に向けての取り組み状況」で、未対応の項目を含め更なるコスト縮減への取り組みを行っていくことにより、更なるコスト縮減に努める。

④ 費用対効果分析

全事業での費用便益比(B/C)は4.42、残事業での費用便益比(B/C)は6.80と算出され、1.00以上であるため投資効果の有効性が高いと確認された。

このことより、本事業の投資は適切であり、事業を継続する必要があると判断する。

3. おわりに

以上の各項目に対する再評価の内容については、妥当であると判断されました。

本市では今後も、浦添南第一地区、浦添南第二地区、浦添前田駅周辺、てだこ浦西駅周辺における土地区画整理事業等により給水人口の増加が予想されていることから、水道施設整備は重要となっています。

今後も安全で豊富な水道水を安定的に供給できる施設整備事業を継続し、適切な水道事業経営と各種事業計画を的確に進められるよう進言します。

令和2年2月10日

浦添市水道施設整備事業評価委員会

- ・学識経験者 幸地 正夫 琉球大学非常勤講師(委員長)
- ・自治会代表 宜野座 富夫 浦添市自治会長会副会長
- ・婦人会代表 末吉 由美子 浦添市婦人連合会会長
- ・企業代表 高良 俊男 浦添商工会議所議員
- ・水道経験者 福里 濟 元浦添市水道部長